

令和7年度 氷川学園 地域連携推進会議 議事録

事業所名	氷川学園		
開催日時	令和8年1月16日（金） 13時30分～15時00分		
開催場所	氷川学園会議室		
出席者	構成員	人数	備考
	事業所職員	3名	管理者兼サビ管 事業部長 主任支援員
	入居者	1名	
	入居者ご家族	1名	
	地域の関係者	1名	桜ヶ丘地区長 元氷川町社会福祉協議会 事務局長
	福祉に知見を有する方	1名	氷川町民生委員児童委員協議会 会長
	経営に知見を有する方		
	市町村担当職員	1名	氷川町健康福祉課
議題	1 開会 2 管理者あいさつ（地域連携推進会議の設置目的について） 3 施設見学 4 議題 ① 事業概要と現状 ② 地域との連携体制について ③ 苦情受付体制について 5 意見交換・総括 6 閉会		
協議内容・意見等	1・2・3 略 4.5 議題での質問及び感想 ①災害発生時の避難方法に対する質問 ・ 過去の経験: 8月の豪雨での災害状況及び熊本地震の際には、入所利用者約 50 名を地域の施設へ避難した経緯を説明。 ・ 現在の課題: 当時から10年以上が経過し、利用者様の多くが高齢化し体力も低下している。そのため、現在 40 名いる利用者様を園外へ避難させることは極めて困難であるとの認識が示された。この極めて困難な現状に対し、施設側は「大規模災害時には、この場で垂直避難を基本とし、地域住民の協力を得ながら生活を継続することが唯一の現実的な選択肢である」との認識を提示。この課題提起を受ける形で委員より、平常時から民生委員などが施設を訪問して「顔の見える関係」を構築しておくことこそが、有事の際の協力体制の鍵であるとの提案がなされた。これにより、単なる防災計画に留まらない、地域ぐるみの支援体制構築の重要性が全委員で共有された。 ② 職員体制の現状と課題 施設の安定運営を支える職員体制についても質疑があった。 ・ 充足状況: 法令で定められた職員の配置基準は満たしている。 ・ 採用課題: 福祉業界全体の人手不足に加え、特にコロナ禍以降、日本人の新規採用はゼロに近い厳しい状況が続いている。 ・ 具体的対策: この課題に対応するため、特定技能外国人材を 2 名雇用、今後も多様な人材確保策として積極的に取り組んでいく方針であることが説明された。 ③ 利用者受け入れの動向とサービスの变化		

新規利用者の受け入れ状況に関する質問から、近年の福祉サービスを取り巻く環境の変化が明らかになった。

通所サービスの利用希望者が減少傾向にある背景として、以下の 2 つの要因が挙げられた。

1. 制度の変化: 支援学校卒業後、直接生活介護サービスを利用するケースは減少し、まず就労継続支援 B 型事業所など、就労系のサービスを利用する流れが主流となっている。

2. 競合の増加: 株式会社による就労系事業所への参入が増加したことで利用者の選択肢が多様化し、結果として従来のサービスへの流入が変化している。

④地域交流の現状と今後の展望

コロナ禍を経て希薄になった地域交流のあり方について、複数の委員から意見が出された。

委員からは、「コロナ禍以降、学園の利用者と地域住民が顔を合わせる機会が激減した。今後は意識的に交流の機会を増やしていくべきだ」との意見が述べられた。また、他の委員からは、近隣の支援学校がカフェ運営を通じて、地域住民との自然な交流拠点を創出しつつ、利用者の就労機会にも繋げている成功事例が紹介された。

これらの多岐にわたる議論は、利用者や各委員の立場からの総括的な意見表明へと繋がっていった。

⑤利用者および委員からの主要な意見・要望

当事者である利用者、そして地域や家族を代表する委員の視点から寄せられた意見を集約する。これらは、今後の施設運営における重要な指針となるものである。

議論全体を通じて表明された主要な意見・要望は以下の通りである。

・利用者代表より:

- 。「ここで長く楽しく生活したい」という、安心・安全な生活の継続を強く望む意見が表明された。

・各委員より:

- 。災害時の避難が極めて困難であるという現実を改めて認識し、日頃からの関係構築と協力体制の必要性を強調した。

- 。コロナ禍以前には配膳や清掃、裁縫などのボランティアとして深く関わっていた経験に触れ、コロナにより途絶えてしまった協力関係の再開を望む、意思が示された。

これらの意見は、施設と地域が共に目指すべき今後の方向性を確認できた。

⑥今後の方向性と確認事項

会議全体の議論を集約し、施設が今後取り組むべき重点課題と進むべき方向性を確認。

全委員による議論を踏まえ、今後の方向性として以下の 2 点が確認された。

1. 地域連携の再構築による防災・交流機能の強化: 熊本地震や豪雨災害時避難の困難性、およびコロナ禍以降の交流希薄化という二つの課題に直接対応するため、地域住民との関係性を再構築する必要性を確認した。

2. 安定的運営体制の確保: 深刻な人材不足に対応するため、現在進めている特定技能外国人材の活用を含め、多様な人材を確保するための取り組みを引き続き検討・推進していくことを確認した。

5. 閉会

最後に、司会者より閉会の挨拶がなされた。

6. その他

本会議は今後、年一回以上の開催を予定している。なお、本議事録は法人の公式ホームページにて公開される予定とした。